

平成24年度 緊急経済対策補正予算の概要について (平成25年4月1日現在の状況です。)

平成25年1月25日に閣議決定されました日本経済再生に向けた緊急経済対策 経済産業省関連施策の概要のうち、中小企業関係分の4月1日現在の状況は、次のとおりです。

なお、2次募集等、詳細につきましては、各問い合わせ先にお訪ねください。

中小企業・小規模事業者対策(5,434億円)

(1)新たなビジネスへのチャレンジへの支援、ものづくり支援、商店街の活性化等

事業名	事業概要	予算額	お問い合わせ先等	
			名称	TEL
ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金	きめ細かく顧客ニーズをとらえる創意工夫に取り組むために、中小企業経営力強化支援法の認定経営革新等支援機関(認定支援機関)等と連携しつつ、ものづくり中小企業・小規模事業者が実施する試作品の開発や設備投資等を支援する。	1,007億円	三重県中小企業団体中央会	059-228-5195
商店街まちづくり事業	商店街振興組合等が地域の行政機関等からの要請に基づいて、地域住民の安心・安全な生活環境を守るための施設・設備等の整備等を行う場合に補助する。	200億円	商店街まちづくり事業事務局 (株)電通	03-5551-9291
地域商店街活性化事業	地域の中小小売商業者が行う集客力向上の取り組みや消費喚起イベント等を支援する。	100億円	全国商店街振興組合連合会	03-3553-9300
地域自立型買い物弱者対策支援事業	共同宅配や移動販売等の事業に対し補助を行い、買い物に不便を感じる高齢者等のいわゆる「買い物弱者」に対し、円滑な商品購入機会を確保する。	10億円	中部経済産業局 流通・サービス産業課 商業振興室	052-951-0597
中心市街地魅力発掘・創造支援事業費補助金	中心市街地活性化法に基づき内閣総理大臣の認定を受けた市町村において、まちづくり会社等が実施する取り組みを支援する。具体的には、①まちの魅力を高めるための事業化調査、②先導的・実証的な取り組み、③専門人材の派遣に対し、緊急に重点的支援を行う。	15億円	中小企業庁商務情報政策局商務流通保安グループ中心市街地活性化室	03-3501-3754
地域需要創造型等起業・創業促進補助金	地域のニーズを的確に把握し独創的なサービスや商品等を新たに提供する事業計画を持つ女性に対して、その創業事業費等の一部を補助する。また、若者の起業・創業に対しても支援を行う。	200億円	(公財)三重県産業支援センター	059-228-3585
中小企業・小規模事業者人材対策事業	中小企業・小規模事業者における優秀な人材を確保するため、①育児等で一度退職し再就職を希望する女性等に対して、中小企業・小規模事業者が行う職場実習を支援する。また、②大学等での中小企業・小規模事業者の魅力発信から、学生と中小企業・小規模事業者とのマッチング、新卒者の採用・定着までを一貫して支援するとともに、③新卒者等に対して、中小企業・小規模事業者が行う職場実習を支援する。	282億円	全国中小企業団体中央会 コ ー デ ィ ネ ー ト 機 関 事 業 実 施 機 関	03-3523-4901 ①中小企業新戦力発掘プロジェクト (株)パソナ 03-6734-1220 ②地域中小企業の人材確保・定着支援事業 三重県中小企業団体中央会 059-228-5195 ③新卒者就職応援プロジェクト (株)学情 052-265-8121、ヒューマンリソシア(株) 03-6846-9055、(株)パソナ 03-6734-1055
中小企業・小規模事業者海外展開事業化・研修支援事業	中小企業・小規模事業者が行う海外展開に係る実現可能性調査(F/S調査)、官民の現地支援機関が連携した現地支援プラットフォームの構築等により、中小企業・小規模事業者の海外事業展開実現までの一貫した支援を行う。また、中小サービス業等の海外展開を支える現地従業員を育成するために日本で研修等について支援を行う。	20億円	(独)中小企業基盤整備機構 中部本部 経営支援部 経営支援課 JICA 民間連携室 中小企業等海外展開支援課 ジェット人材開発支援課	052-220-0516 03-5226-9283 03-3582-4689

中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業(委託)	ITクラウドを活用し、100万社以上の中小企業・小規模事業者と、1万以上の専門家・先輩経営者等をつなぎ、実践的な知識・ノウハウの共有やビジネスマッチング等を実現する。	15億円	経済産業省 中小企業庁 経営支援部 経営支援課/ 小規模企業政策室	03-3501-1763
			採択事業者 (株)パソナ	03-6734-1158
地域力活用市場獲得等支援事業	中小企業・小規模事業者が行う新商品開発、内外販路開拓、海外共同現地進出、統合財務管理ソフトの開発・導入等を支援することにより、中小企業・小規模事業者の販売力強化、財務管理能力の向上を図る。	200億円	全国商工会連合会 企業支援部 市場開拓支援課	03-6268-0086
消費税軽減策窓口相談等事業	消費税率の二段階にわたる引き上げや制度変更の円滑な実施のため、中小企業団体等が行う講習会、相談窓口の設置やパンフレット等による周知などに対して補助する。	42億円	日本商工会議所	03-3283-7846
			全国商工会連合会	03-6268-0088
			全国中小企業団体中央会	03-3523-4901
			全国商店街振興組合連合会	03-3553-9300

(2) 経営改善・事業再生支援、資金繰り支援

事業名	事業概要	予算額	お問い合わせ先等	
			名称	TEL
認定支援機関向け経営改善・事業再生計画研修事業	経営力強化支援法に基づく認定支援機関に対して、大手会計法人等による研修を実施し、事業再生・経営改善計画の策定能力の強化を行い、中小企業・小規模事業者の事業再生・経営改善を促進する。	5億円	(独)中小企業基盤整備機構	03-3266-9222
認定支援機関による経営改善計画策定支援事業	中小企業・小規模事業者が行う経営改善計画の策定に対して、経営力強化支援法に基づく認定支援機関が行う支援やフォローアップに対して補助を行う。	405億円	三重県中小企業再生支援協議会	059-228-3370
			三重県経営改善支援センター (三重県産業支援センター)	059-253-4300
中小企業再生支援協議会の機能強化	年3千件程度の事業再生計画の策定支援を確実に実施できるよう、中小企業再生支援協議会の全国本部の人員の拡充等の機能強化を進める。	41億円	三重県中小企業再生支援協議会	059-228-3370
			三重県経営改善支援センター (三重県産業支援センター)	059-253-4300
中小企業・小規模事業者の資金繰り支援	経営支援とあわせた公的金融・信用保証による資金繰り支援を実施し、中小企業・小規模事業者の再生・経営改善等の取り組みを推進しながら、中小企業・小規模事業者の資金繰りに万全を期す。	2,893億円	三重県信用保証協会	059-229-6021

HOTOPICS 2

「経済対策のご紹介」 経済産業省・中小企業庁 【補正予算、平成25年度予算、平成25年度税制等】

平成25年度当初予算につきましては、次のとおりです。

※なお、平成25年度当初予算は審議中であり、予算の成立が前提になります。

☆経済対策の概要

1. 設備投資をしたい
 2. 従業員の給料を上げたい
 3. 研究開発・試作品開発をしたい
 4. 円滑に事業継承したい
 5. 海外展開をしたい
 6. 魅力的な街づくりをしたい
 7. 起業・創業をしたい
 8. 人材を確保したい
 9. 知識・ノウハウを得たい
 10. 事業を再生したい
 11. 資金繰りの支援を受けたい
 12. 販売促進活動を強化したい
- 等中小企業の方々の課題を解決するための施策が講じられます。

<経済対策の概要は、下記のキーワードまたは、アドレスからご覧ください。>

「今般の経済対策のご紹介(第1弾)」

<http://www.meti.go.jp/press/2012/03/20130308004/20130308004-2.pdf>

<問い合わせ先>

中部経済産業局 総務企画部 総務課まで

TEL:052-951-2683 FAX:052-962-6804

E-mail:qchbss@meti.go.jp

第2回情報連絡員会議を開催しました。

2月28日(木)午後、津市で平成24年度第2回情報連絡員会議を開催しました。

三重県雇用経済部 人権・危機管理監 濱口正典氏より、三重県の魅力ある商品等の認知度向上と販売促進等を推進するために平成23年7月に設置された「三重県営業本部」のこれまでの取り組みと今後の動きに関する講話があり、平成25年夏の開業をめざして、東京日本橋に「首都圏営業拠点」を整備することや、その「拠点」を核に、「食」や「観光」、「文化」など三重の魅力についての情報発信、三重ゆかりの店舗や企業等との連携など、県内への観光客誘致や県産品の販路拡大につなげていくと説明がありました。

その後、平成24年度下半期における各業界の景況につい

て、情報交換を行いました。最近の業界情報については、14ページの「ほっとVOICE」をご覧ください。



木材業・木製品製造業、林業の組合等を対象に業種別研修会を開催しました。



3月6日(水)午後、津市において木材業・木製品製造業、林業の組合等を対象とした業種別研修会を開催しました。

講師の林材ライター 赤堀楠雄氏は、「木材の利用促進と

販路拡大に向けて」をテーマに、立ち木代金ゼロという森林所有者の利益が確保されていない現状からの脱却が必要であると述べ、過度な品質要求やローコスト住宅が弊害を起しているため、規格材ではないものでも扱え、その価値を活かすノウハウを有する大工・建具職人の存在が重要であると説明しました。

また、異業種交流やエンドユーザーとのネットワークで表現力を磨くなど、インテリア市場を意識し、消費者が買いたくなるもの、欲しくなるものをつくることが重要であり、間伐材の利用だけでなく、森林資源の質を高めるなど、立木、丸太、製品の付加価値を上げ、利益を確保できるようにするための取り組みを行うことが必要であると述べました。

ワンライン NEWS

- 三重労働局より事業主のみなさまへ
労働保険料(平成24年度確定・25年度概算)の申告・納付は、平成25年6月3日(月)から7月10日(水)までです。
(電子申請は、6月1日から可能です。)お忘れなく!お早めに!
- 年度更新集合受付会を開催します。
日時:7月8日(月)、9日(火)、10日(水)9時~16時
場所:四日市、津、松阪、伊勢、伊賀、熊野の各労働基準監督署など9会場
詳しくは、三重労働局総務部 労働保険徴収室 TEL059-226-2100 へ

HOTOPICS 5

メタンハイドレートの講習会を開催しました。

3月13日(水)午後、津市において、独立行政法人産業技術総合研究所メタンハイドレート研究センター長 成田英夫氏を講師に招き、「メタンハイドレート資源開発の現状と今後の展望について」をテーマに、第3回組合役職員等講習会を開催し、会員等約80人が出席しました。

講習会開催日の前日に、経済産業省より、志摩半島沖の海域で、メタンハイドレートからメタンガス産出に世界で初めて成功したと発表され、メタンハイドレートに注目が集まる中、講師の成田氏は、「メタンハイドレート資源は、世界的に永久凍土地帯、大陸の縁辺部の海域、深い湖底に存在していることが確認されており、日本のEEZ(排他的経済水域)内の東部南海トラフに日本の天然ガス年間消費量の約11年分にあたる資源があり、資源外交のカードになる魅力ある資源である。」と述べ、「今後、海洋産出試験が順調に進み、民間企業が加速的に参入することとなれば、そのネックを解

消するための生産システムや生産量を増加させる生産手法の開発が経済性を高める。」と述べました。



HOTOPICS 6

新規会員のご紹介 平成24年度の新規加入会員をご紹介します。

(加入受付順)

名称	所在地	主な事業	設立日
尾鷲木材市場協同組合	尾鷲市矢浜四丁目3番12号	原木の市売	平成24年4月25日
アジア経済研究協同組合	四日市市中部12番12号 中部マンション804号	共同購買、調査・研究	平成24年5月11日
協同組合尾鷲観光物産協会	尾鷲市中井町12番14号	尾鷲市の地域振興	平成24年5月18日
三重県宅内下水事業協同組合	津市あかつ台四丁目6番地1 あかつピア203号	下水道排水設備工事の共同受注	平成24年6月1日
三重エネウッド協同組合	松阪市中央町324番地4 第5三恵ビル3F (株)ハイエヴォリュウウシオン内	木質バイオマス発電施設の設置運営管理及び電力発売	平成24年9月3日
三重県エルピーガス保安センター企業組合	津市久居新町756番地13	LPガスの供給設備及び消費設備等の保安業務	平成24年9月5日
川越町保全事業協同組合	三重郡川越町大字亀崎新田77番地の570	建物、機械・設備及び自動車等の保全業務の共同受注	平成24年9月13日

名称	所在地
株式会社風味堂	松阪市早馬瀬町72番地
株式会社ゴーリキ	伊勢市大湊町1125番地10
山口経営管理事務所	伊勢市宮後2丁目9番29号
株式会社バステックスヨーエイ	四日市市日永東3丁目3番18号
サンドリーム株式会社	四日市市生桑町919番1

通常総会(総代会)終了後の事務手続きのポイント【詳細版】

前号(ほとと通信3・4月号)で、組合年度末の事務手続きについて紹介しましたが、本号では、通常総会(総代会)終了後の事務手続きについて掲載しました。ご一読いただき、適法に手続きを進めてください。なお、3月決算の組合の場合を想定して作成しました。

- ★決算関係書類と役員変更届の所管行政庁(県等)への提出をお忘れなく!!
- ★定款変更を行う場合は、必ず中央会まで通常総会(総代会)開催前にご相談を!!
- ★通常総会(総代会)前の事務手続きについては本誌前号をご覧ください!!

5月31日まで

・税務申告書類の提出

◎通常総会(総代会)において決算関係書類が承認されることにより、前年度の決算が確定しますので、所轄の税務署、県税事務所、市役所等へ法人税等の税務申告を行います。

※申告期限の1か月延長の特例を受けた場合でも5月末日までに予定納税の必要があります。

通常総会(総代会)
終了後2週間以内

・所管行政庁への書類(決算関係書類・役員変更届の提出)
・代表理事の変更登記(主たる事務所)

◎決算関係書類(財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案又は損失処理案)に事業報告書、総会(総代会)議事録を添えて所管行政庁へ2週間以内に提出する義務があります。

- ・3年連続して提出を怠ると休眠組合とみなされ、解散整理の対象となる場合があります。
- ・中央会会員組合においては、中央会まで提出してください。

◎役員変更届は任期満了により役員改選を行った場合(全員留任の場合は不要)と任期途中で役員の一部変更があった場合に所管行政庁へ2週間以内に届出するよう定められています。

平成 年 月 日

三重県知事 鈴木英敬 殿

組合の住所及び名称

組合を代表する理事の氏名

㊞

中小企業等協同組合決算関係書類提出書

中小企業等協同組合法第105条の2第1項の規定により別紙の中小企業等協同組合の決算関係書類を提出します。

[決算関係書類提出書] ※事業協同組合の場合

平成 年 月 日

三重県知事 鈴木英敬 殿

組合の住所及び名称

組合を代表する理事の氏名

㊞

中小企業等協同組合役員変更届書

中小企業等協同組合法第35条の2の規定により別紙の中小企業等協同組合の役員の変更を別紙の変更した事項を記載した書面その他の必要書類を添えて届け出ます。

[役員変更届書] ※事業協同組合の場合

◎代表理事の変更登記(主たる事務所)

- ・就任後2週間以内に登記申請を行う必要があります。

注1:「重任」とは、「任期満了後に直ちに就任すること」とされ、同一人の退任(任期満了に限る。)と就任が連続して行われることをあらかず登記実務上の用語です。

事業協同組合変更登記申請書	
1. 名称	〇〇〇〇協同組合
1. 主たる事務所	三重県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号
1. 登記の事由	代表理事の変更
1. 登記すべき事項	(※就任の場合)代表理事〇〇〇〇は、平成〇〇年〇月〇日任期満了により退任 代表理事は別紙のとおり就任 (※重任(注1)の場合)代表理事〇〇〇〇は、平成〇〇年〇月〇日任期満了により退任 代表理事は別紙のとおり重任
1. 添付書類	定款 1通 総会議事録 1通 理事会議事録 1通 (代表理事の就任承諾書は理事会議事録の記載を援用する。) ※印鑑証明書(添付を要しない場合がありますので、詳細は当中央会へお尋ねください。) 〇通
上記のとおり登記の申請をします。	
平成 年 月 日	三重県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号(※組合事務所) 申請人 〇〇〇〇協同組合 三重県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号(※自宅住所) 代表理事 〇〇〇〇 印(※代表理事登記印)
津地方法務局 御中	

[代表理事変更登記申請書] ※事業協同組合、本人が申請する場合

通常総会(総代会) 決議後すみやかに

・定款変更認可申請書の提出(定款変更を行った場合)

- ◎定款変更を決議した場合は、所管行政庁の認可が必要ですので、所管行政庁に、変更理由書、変更しようとする箇所を記載した書面(新旧対照表)、変更を議決した総会(総代会)の議事録を添えて行政庁に認可申請を行います。
- ・事業計画又は収支予算に係るものであるときは、前項の書類のほか、定款変更後の事業計画書又は収支予算書が別途必要となります。
- ・定款変更を決議しても行政庁の認可を受けなければ効力が発生しませんので留意してください。

定款変更認可書 到達後2週間以内

・各種変更登記

- ◎定款変更認可書到達後2週間以内に登記する必要があるのは、名称・事業・地区・出資1口の金額・公告の方法です。なお、主たる事務所・従たる事務所を他の登記所の管轄区域内に移転したときは、主たる事務所を現実に移転した日から2週間以内に、旧所在地においては移転の登記を、新所在地においては設立の際の登記事項と同一の事項等の登記が必要です。

手続きについてのお問い合わせは中央会(TEL 059-228-5195)へ

ワンライン NEWS

- 県の組織改革により、組合等の担当窓口が次のとおりとなりましたので、お知らせします。
三重県雇用経済部 地域資源活用課 経営支援班 TEL059-224-2534
なお、生活衛生同業組合の窓口は、三重県健康福祉部 食品安全課 生活衛生班 TEL059-224-2359です。